

CS 13

長崎防災都市構想の定着に関する研究

西日本菱重興産（株）

正 員 ○松永博之

長崎大学工学部

正 員 高橋和雄

1. まえがき 平成4年7月23日、長崎水害から10年を経過した長崎市では、防災への決意新たに慰霊祭や追悼式など、水害に関する行事が行われた。しかし、水害当時死者を出した被災地の遺族に取っては、現在もなお悲しみの色は消えていない。一方、防災工事の進捗、水害体験の風化などから、防災まちづくり、避難体制の維持、自主防災組織の育成などが困難な状況にあり、住民の防災に対する意識が低下している。学校教育においても、水害後の社会科の授業で水害についてのカリキュラムがあったものの、文部省の学習指導要領の改定で「交通事故」の授業へと移行している。「防災」は、本来自然の驚異に対する人間の心構えであり日常においてその意識を絶やしてはならないものである。と同時に、自分たちの住む街の発展にも必要なものである。そのため、被災都市である長崎は、戦争の体験が平和の心に続くように、水害の教訓を地区の財産にし、今後の防災に役立てていかねばならない。そのためには防災教育は必要である。しかし、現状ではよりよい教育手段を見いだせていないことが問題である。このように、長崎市が、防災における新しい対策を考える時期にきていることから、本研究では、現状における長崎市民の防災意識を知るための調査によりその結果を報告し、その結果の中から、今後のソフトの面での「防災」について課題を考えるものである。

2. 調査の目的と方法 長崎市内 263の自主防災組織の代表者に「長崎水害10周年にみる防災意識の現状とこれからについての調査」のアンケートを郵送で配布した。平成5年3月10日時点の回収率は、68.8%である。アンケートの主な項目は、昭和57年7月長崎豪雨による被害と復旧状況、地区の状況の変化、防災マップの取り扱い、自主防災組織の現状と将来性、土石流予警報装置、防災行政無線、防災意識などである。

3. 長崎防災都市構想策定委員会の提言と目標の達成状況 水害後長崎防災都市構想策定委員会が県により設立され、防災都市づくりが提案されたことの周知についての間に、55.5%が「知っている」と答え、「知らない」40.5%をかなり上回っているが、自主防災組織の代表者にも最近の転入者（企業や国・県の宿舍など）がなることがあり、当時のことを知らないケースも増えている。防災都市構想がこの10年でどの程度達成されたかの判断を求めたところ、図-1より河川改修、災害予警報システムでは80～100%以上の評価が多く、道路の整備では同等の評価をしている。逆に、防災まちづくり、安全な斜面形成では、10～30%の評価が多くなっている。

4. 「防災マップながさき」の公表について 長崎市は、水害10年目にあたる平成4年5月に「防災マップながさき」を公表した。山崩れ、崖くずれ、土石流および地すべりのおそれがある箇所を崖の高さや勾配、人家の被害戸数などの一定の基準のもとに決めたものとなっている。危険箇所は、1964（土砂崩れ・崖くずれ1178箇所、土石流 672箇所

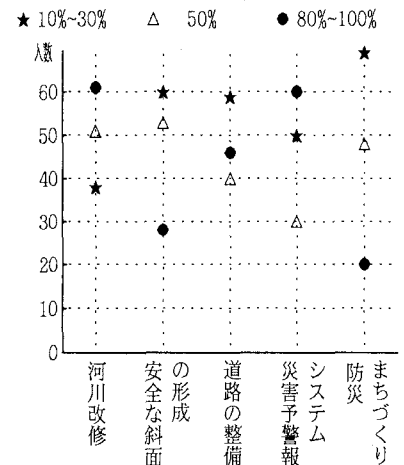


図-1 水害後10年間の達成率の認識 (N=173人)

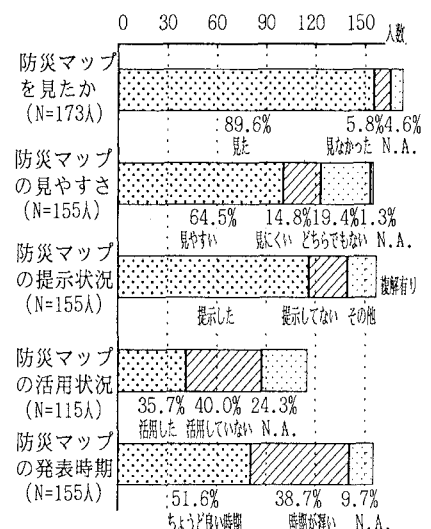


図-2 自主防災組織による防災マップながさきの使用状況及び評価

所、地すべり 114箇所)に達する。長崎市内を便宜上7分割した1万分の1の地図に、危険箇所の他に、避難所、警察署、消防署、国・県・市の防災関係機関、救急病院、補給水源などが表示されている。長崎市は、このマップを各自治会に1部配布し、各自治会における取り扱い、各自治会長の判断に一任された。図-2を見ると、各自治会に配布された「防災マップながさき」に目を通した自主防災組織の代表者はほぼ9割、その後どのようにしたかを聞いたところ、ほとんどの人が「各家庭への回覧」や「自治会の掲示板や地区の掲示板に掲示」などの手段により、地域の住民に提示及び周知を図っている。また、この防災マップを何かに使ったかどうかを聞いたところ、35.7%が「活用した」と答え、「自治会での避難計画の見直し」や「自主防災組織の活動の見直し」などに活用した。災害危険箇所の指定と地域住民への周知・徹底するために、危険地の公表には、時間を要したが、水害10年目に長崎が防災マップを発表したことについて、「ちょうどよい時期」51.6%、「もっと早く発表してほしいかった」38.7%と評価が分かれたが、地価の下落を心配する住民との個人的なトラブルは今のところない。防災マップの公表は、自主防災組織と行政の話し合いのキッカケとなることが期待され、避難所や避難路の見直しなどに活用すべきである。

5. 自主防災組織の現状とこれからについて 長崎の自主防災組織は自治会を母体に 263地区(結成率36.4%)が結成しており、長崎市による育成が行われているが、最近結成は1つのみで、進展していない。現状での組織の運営については、5年前の調査¹⁾と比べるとうまくいっていない。その理由として「住民の参加の少なさ」、「組織自体の問題」考えられる。そのため、自主防災組織の活性化が必要であり、その方法について聞いたところ、「住民の災害意識を高める」の意見が最も多かった。また、今後の持続性においても5年前の調査と比較すると、確実に続くといった回答が減っている反面、多分続くという判断が増えている(図-3)。避難訓練についての質問では、行っていないところが約6割にのぼり、その理由として「必要がないから」、「組織単独では無理」となっており、長続きの対策として「訓練の日をつくる」、「行政の参加」があげられている。

6. 防災意識の向上や風化防止策について 現在の長崎において、災害体験を地域の共通財産にする必要があり、それが防災意識の風化防止となる。よって、防災意識の風化防止や向上のために防災教育が必要である。そこで、防災意識の向上と風化防止対策について聞いたところ「住民対象の災害映画、スライド、ビデオの作成」、「行政の防災関係者に公民館などで防災の話をしてもらう」が最も多い。次に、各組織における広報教育について聞いたところ「行っている」ところは少なく、その理由を聞いたところ「住民の関心のなさ」が指摘されている(図-4)。防災教育の必要性についての質問には、図-5より「非常に必要である」「まあまあ必要である」が、同程度の意見を得ており、ほぼその必要性を認めている。

7. まとめ 今回の調査研究のまとめは、発表当日に報告することにする。

参考文献 1) 岡林隆敏:長崎県の豪雨水害と自治会・自主防災組織の防災, 平成2年3月

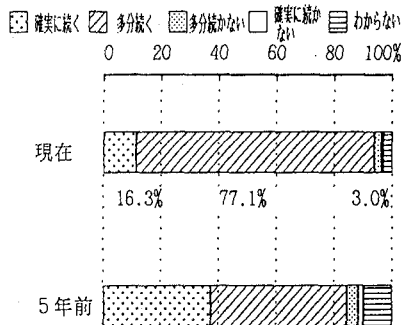


図-3 自主防災組織の持続性
5年前と現在の比較(N=173人#166)

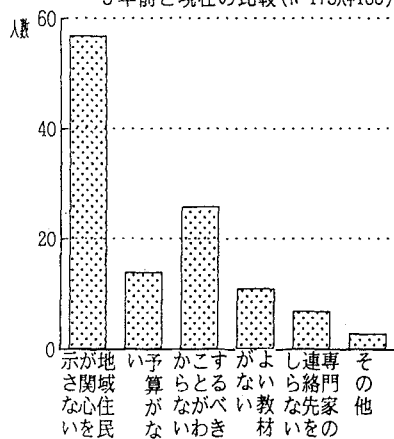


図-4 広報教育を行わない理由
(N=113人#106, 複数回答あり)

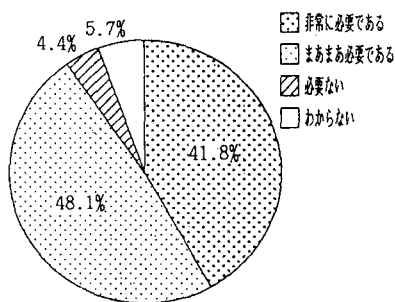


図-5 防災教育の必要性(N=173中158人)